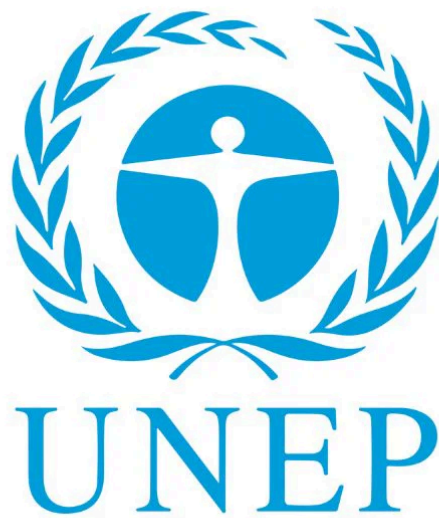


大妻中学高等学校 & 渋谷教育学園渋谷中学高等学校 共催

2025年 6月会議

Background Guide



The 7th UN Environment Assembly

“The Sustainable Development of the Apparel Industry”
持続可能なアパレル産業の発展

作成： 渋谷教育学園渋谷中学高等学校 有志生徒

監修： 渋谷教育学園渋谷中学高等学校 室崎 摂 先生

はじめに

模擬国連において、大使のみなさんには各国の代表になりきり、国際社会の問題を「自分ごと」として捉えることが求められます。しかし、いくら情報を調べても、どんなに写真を見ても、海の向こうで起こっている他国の問題や学生が関与することのない問題を完全に「自分ごと」とするのは難しいと感じることもあるのではないのでしょうか。

今回のアパレル産業を原因とした環境問題は、壮大な国際問題であると同時に、私たちの生活に深く根付いている身近な問題でもあります。この会議に参加する大使の中に、服を着ない人など存在しません(存在していたら困りますね)。それでも、衣服のような身近なものがどこから来て、どこへ行くのかを知らずに生活している人は多くいます。自分ごととして捉えやすいこの議題をきっかけに、アパレル産業以外の分野においても、個人の行動や感情と向き合ってみてください。

ここで一つ、私たちが今の模擬国連コミュニティにもったいなさを感じている点をお伝えします。みなさんは、大使として得た学びを他の人に発信していますか？ 会議の準備段階や、何百人もの中高生が集まって議論する会議本番からは、たくさんの学びがあるはずです。今回の議題は、他の議題と比べて比較的話題にしやすい内容だと思います。たとえば、友達と服を買いに行くときや、家族と大掃除をするときなどにアパレル産業についての情報を共有することで、確実に問題意識は広がっていくでしょう。

この会議に参加した中高生の明日からの行動によって、世界は変わっていくのです。

「現実味のない議論をしたところで、世界の何が変わるのだろうか？」「会議が終わって外に出ても、自分たち以外何も変わっていない。そんな中で中高生が議論する意義とは？」模擬国連の大使であれば、一度は考えたことのあるこの疑問。その答えにたどり着くきっかけを、この会議を通して見つけてもらえることを願っています。

それでは、会議でみなさんとお会いできることを楽しみにしています。

BG執筆班一同
浅原 石原 岡田 菅野 二井

目次

第1章 会議設定

第2章 背景・歴史

第3章 産業・経済面での重要性

第4章 サプライチェーンにおける問題

第5章 コラム

第6章 論点解説

第7章 アウトオブアジェンダ・注意点

第8章 参考文献

第1章 会議設定

第1節 議場設定

議場:第7回国連環境総会(UNEA-7)
開催日時: 2025年 6 月 8 日
議題:「持続可能なアパレル産業の発展」

第2節 議場説明

国連環境総会(UNEA)は、国連環境計画(UNEP)の最高意思決定機関であり、行動計画や政策指針、新出の課題への対応などを議論する場である。その特性上、「環境に関する世界の議会」と表現されることも多い。1972年に設立されたUNEPだが、その後も環境問題の脅威は深刻化し続け、2012年の「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」にて、UNEPを強化することが決まった。そこで、UNEAの定期的な開催が決定した。以前は58カ国の理事会で構成されていた管理理事会だったが、UNEAでは全加盟国(193カ国)が参加するようになった。

UNEAでは、各国が地球が直面する重大な環境問題に一丸となって取り組みを行ってきた。政策レビューや情報交換を基に、UNEPの将来の方向性に関する戦略的指針を策定、各国間のパートナーシップの構築、閣僚宣言や声明の発出、数多くの決議の採択など、環境問題解決に向けて幅広く貢献してきた。

UNEAは5日間にわたり、最初の3日間は総会、国・地域別ステートメント、全体委員会で占められている。そして、最後の2日間はハイレベル・セグメントに充てられ、各国首脳が参加する。ただし、今回は1日会議という設定上、大使の皆さんには決議案採択まで行っていない。ただきたい。

UNEAは過去6回開催されており、毎回、多岐にわたる協議を経て選出されたテーマに基づいて議論する。過去の議論内容は以下の通りである。

第一回	「持続可能な開発目標(SDGs)とポスト2015年開発アジェンダ」 「野生生物の違法取引」
第二回	「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
第三回	「汚染のない地球に向けて」
第四回	「環境課題と持続可能な消費と生産のための革新的な解決策」
第五回	「持続可能な開発目標を達成するための自然のための行動強化」
第六回	「気候変動、生物多様性の損失、汚染に取り組むための効果的で包括的かつ持続可能な多国間行動」

昨今、アパレル産業が地球環境にもたらす影響の規模は、著しいものとなっている。グローバル化の進展によって、アパレル産業が国家間の連携によって発展し続けている性質上、地球規模で効果的かつ進歩的な行動の促進が喫緊に必要である。そこで今回、国連全加盟国が集結する「第7回国連環境総会(UNEA-7)」にて、各国が意見を交わし、アパレル産業の将来を思索していただきたい。

第2章 背景・歴史

第1節 用語

ファストファッションとは

ファストファッションの明確な定義を記載する国際文書はない。ここでは、一般にファストファッションと呼ばれるブランドや業態の特徴をいくつか述べておく。主要要素としては価格、流行に対応したものか、サイクルの長さ、があげられる。ファストファッション服は富裕層ではない大衆をターゲットとし、手軽に購入できるよう、低価格である。さらに、最新の流行を取り入れているため、一時的な利用を目的として購入されることが多い。これらの結果として、ファストファッション服は店頭で激しく入れ替わり、消費者のもとに渡ってから商品としての寿命が短い。流行に対応した商品をいち早く店頭に出すため、製造工程も迅速である。これ以外にも大量生産を行っていることや低賃金労働者を雇用しているなど様々な特徴があるので、ここで紹介した要素のみに限定する必要はない。

ファッション産業とアパレル産業の違い

本解説書では「ファッション」と「アパレル」の二つの言葉が出てくるため、両者をどのように区別しているかを説明しておく。ファッション産業には衣服、靴や鞄に加えアクセサリや小物、化粧品など、服飾雑貨全般と様々なものが含まれる。本書でいうアパレル産業はファッションの中でも、主に繊維生地から製造する商品のみを指す。衣服を中心に、繊維素材を用いて作られる靴や鞄も含めるものとする。

第2節 アパレル産業による環境問題の紹介

問題の詳細は別章で各工程ごとに詳しく説明するため、ここではどのような問題があるのか、大まかな紹介を行う。アパレル産業による問題には環境問題や労働者人権の問題などがあるが、今会議では時間の都合上、労働者の権利については議論しないものとする。

アパレル産業は資源の過剰利用、主に染色による水質汚染、スモッグによる大気汚染、温室効果ガスの排出、大量廃棄による土壌の汚染や健康被害などの問題を引き起こしている。例えば業界全体では世界の廃水の20%を排出している。また、世界の温室効果ガスの10%は衣服と履物の生産時に発生し、マイクロプラスチックによる汚染の9%は繊維業

によって引き起こされている。市場が大きく、重要な産業であるが故に被害の規模も大きいのだ。また、各アクターが取り組みを進めることで新たに生じた問題もある。例えば、服の再利用を進めるためのリサイクルが逆効果になっているのだ。大量の廃棄物を抱えた先進国が、いらなくなった服を途上国へ送り込んだ結果、途上国にごみ山が生まれている。届いた服の持ち主をたどることは容易ではなく、責任の所在が曖昧である。

第3節 アパレル産業の歴史

第1項 アパレル産業の変遷

今日のアパレル産業の形態は、こういった流れの中で構築されたのだろうか。
歴史上、アパレル産業は産業革命を境に一変し、多国間が連携する地球規模の産業となった。

産業革命以前(～19世紀)

- 衣服を人間や動物の力、水車、風車などを利用して製造していた
- 比較的小さな単位(地域共同体など)で衣服を自給自足する文化が主流であった

産業革命後(19世紀～)

最大の変化:工業化による大量生産

- 低価格化により人々が所有する服の枚数が大幅に増加した
- 世界中の需要に対応できるようになり、市場が拡大
 - アパレル産業のグローバル化
 - 「流行」のグローバル化
- 上流・中流階級のみならず、労働者階級にもファッショナブルな衣服が届けられる

現在(20世紀)

最大の変化:オーダーメイドから既製服に

- 大量生産の活発化
 - 人件費上昇により
 - 製造拠点が途上国に
 - 製造拠点が複数の拠点到に細分化される
- グローバル化の促進

第2項 国際的な取り組みの歴史

1990年代: アパレル産業を起因とする環境問題の認識

アパレル産業の労働者人権ではなく、環境問題が国際的に注目され、被害が共通の認識となっていた。

ファストファッションの台頭

大量消費を促すファストファッションが台頭し、衣服の生産・廃棄量が増加。

1992年: リオ地球サミット

ファッション産業における環境問題を認識したが、合意文書作成までは至らなかった。

2015年: パリ協定

1.5度目標の達成に向け、ファッション産業の責任について議論。

議論のみで、産業別の規制や目標設定はなく、アパレル産業に特化した記述もなかった。

2018年: ファッション業界気候変動行動憲章

UNFCCCのもとで、温室効果ガス排出量削減目標設定や環境対策の具体的措置について企業が方向性を共有し、43社以上が署名した。

2025年: G7資源効率性アライアンス(G7ARE)

G7とされる7か国での会合で、循環型繊維・ファッションに関するアジェンダを策定し、特定の6つの課題に対して各国が行動することを規定した。

ここではアパレル産業がもたらす環境への影響について、国際社会が今までどのように対応してきたのかを説明する。産業革命以降、衣服は全ての階級の人々に購入されるようになった。低価格化や流行が起きるにつれ、衣服の消費量は増加していった。アパレル産業の歴史の中で環境被害や人権問題を指摘するようになったのは20世紀に入ってからである。アパレル産業の問題点のうち、はじめに注目を集めたのは労働者の人権問題であった。例えば、1980年代後半にアメリカ合衆国のメディアでは、アメリカへの移民労働者を低賃金で搾取している工場を指す、「sweatshop」という言葉が多用されるようになった。その後、ファストファッションの台頭や気候変動への注目が国際的に高まったことをきっかけにアパレル産業の環境への影響も注視されるようになった。

アパレル産業、ファッション産業による環境被害が本格的に注目され始めたのは1990年代である。1992年にリオで行われた地球会議において、ファッション産業が抱える環境問題が取り上げられた。一方で、アパレルによる環境問題が加速する原因となるファストファッションが同時期に台頭した。高いデザイン性を持った商品を低価格で提供するため、短いスパンで衣服を使い捨てる消費者が増え、単価の低い商品から利益を確保するため

企業は大量生産を行った。人権費が安く、環境に関する規制が緩い途上国を中心に、各企業は次々と工場を設置していった。現在では世界の衣料品輸出の60%以上は途上国で製造されている。ファストファッションが普及した結果、2000年から2018年にかけて繊維の総生産量はほぼ倍増した。その結果消費者のニーズを満たす一方で、大量廃棄物による被害や労働者の人権問題が問題視されるようになった。アパレルにおける環境問題は、政府と企業の関係に大きく左右され、内政干渉の観点からも取り組みづらい点があるが、近年国際的な注目を集めている。

注目の高まりを受けて、国や企業は環境に対する様々な取り組みを行っている。2015年パリ協定での温室効果ガスに関する議論では、アパレル産業の責任や影響についての話し合いが持たれた。同年に「The True Cost」というファストファッションが払っている真の対価、環境や労働者の犠牲を取り上げる映画がアメリカ合衆国で公開されるなど、メディアにおける注目も高まっていった。そして、アパレル産業に関する議論が大きく進んだのは、2018年に国連気候変動枠組み条約事務局のもとで「ファッション業界気候行動憲章」が合意された時である。ファッション産業として目指すべき方向が示されると同時に、アディダス、GAPなどを含む大手企業や納入業者団体が署名したことが大きな意味を持った。また、使用する素材や消費者の意識改革など、具体的な措置についても議論が活発に行われ、パリ協定の目標値に沿って温室効果ガス排出量の削減目標も定められた。NGOなどの後ろ盾もあり、会議でのコネクションや議論をもとに一部では気候変動運動が始まった。一方で、取り組みの徹底が課題となっている。パリ協定の1.5度目標を達成するためには、2030年までに排出量を半減することが理想だが、実現に近い企業はほとんどないのが現状である。

近年の取り組みに注目すると、2024年のG7ではアパレル・ファッション産業が盛んなイタリアで開催された。また、同年末までに「共通かつ自主的な循環型繊維・ファッションに関するアジェンダ」の策定を求めることが合意された。翌年2025年12月5日にローマで開催されたG7資源効率性アライアンス(The G7 Alliance on Resource Efficiency) 会合では、循環型繊維・ファッションに関するG7アジェンダを策定し、特定の6つの課題に対して各国が行動することを定めた。しかし、ここでもあくまでも各国がそれぞれに行動することを前提としており、国際的な条約や協力体制の構築については触れていない。

さらに、これまでの環境への取り組みを見直す動きもみられる。一見よいと思われた対策も、その過程で新たな被害を生んでいる場合、実態が伴わない環境対策を謳って企業がイメージアップを図るグリーンウォッシュなどが見受けられる。企業の取り組みの透明性を向上することで目標への道筋を明確化し、着実な進歩へととなげていくことも必要だろう。

第3項 国・企業の政策例

各国が努力するなか、ファッションが盛んなフランスでは、国民からは「Anti-Fast Fashion Law」とも呼ばれる法律案が、議会で可決された。ファストファッションの定義、エコ貢献に関する罰の強化、ファストファッション広告の禁止、の3つを中心とした法律である。法的拘束力のない国際条約ではなく、自国民の意識によって環境保護の基準を押し上げ、規制していく動きがみえる。

一方、多くの企業が対策を行っているが、一例としてリーバイ・ストラウス社(LS&Co.)があげられる。非営利団体Ceresとのパートナーシップのもと、気候およびエネルギー政策に関する革新的なビジネス連合「BICEP(Business for Innovative Climate and Energy Policy)」を創設した。BICEPは政策立案者に対し、ビジネスの点から環境問題への対策やクリーンエネルギーの推進についてアドバイスをすることを目的としている。

第3章 産業・経済面での重要性

アパレル産業は環境被害を生んでいるものの、多くの国や企業にとって産業・経済面でとても重要な役割を果たしている。国とアパレル産業の繋がり方は様々だが、大まかな利点をいくつか説明する。

雇用創出

アパレル産業はサプライチェーン全体で6,000-7,500万人を雇用している。またバングラデシュやカンボジアなど、安価な労働力と土地を特徴とする途上国ではこのような雇用がなければ仕事が見つからない労働者が多数存在する。これは、工場での作業は高度な専門知識を必要としないため、十分な教育を受けていない人々でも従事することが容易であるからである。

アクセシビリティ

近年、大量生産とグローバルなサプライチェーンの発展により、衣服が過去に類を見ないほど安価に手に入るようになっている。

特に、安価な素材と労働力でつくられるファストファッションは、個人の経済状況と関係なく購入できるという特徴をもつ。変わりゆく流行にも迅速に適応しながら製品を製造し続けることができるため、広い世代が常に最新のスタイルを楽しむことができる。誰でも気軽にファッションを楽しめるという現代の価値観は、こうした安さを前提として成り立っているともいえる。一方で、この安さは低賃金労働者の働きによって生まれるものであり、安さが貧困の連鎖を産み続けているのだ。

国と企業の経済収入

アパレル産業は全世界で2.4兆ドル規模の市場を持ち、多くの企業と国にとって重要な収入源となっている。例えば、バングラデシュではGDPの15%と輸出収入の85%がアパレル産業から成り立っている。このような収入は政府にとって他の分野で国民をサポートするのに必要なものであり、多くの多国籍企業の拠点が置かれている先進国にとっても同じことがいえる。

業界に関連する問題を是正するために規制が求められることも多いが、このような施策は同時に、コストの上昇につながりかねない。例えば、労働者の最低賃金を引き上げる、環境に配慮した製造工程へ切り替える、といった措置をとると、企業側の生産コストが上昇する。それに伴い、商品の販売価格も上げざるを得なくなる。フランスでは、低価格で販売される衣料への課徴金制度が審議されており、これが実現すれば、誰もが手軽に購入できる衣服という現状の利便性が損なわれる可能性がある。

第4章 サプライチェーンにおける問題

アパレル産業は複数の工程から成り立っている(下図¹)。アパレル産業のサプライチェーンの中で自国と関わりの深い工程を調べることで、それぞれの国特有の問題が見つかるだろう。

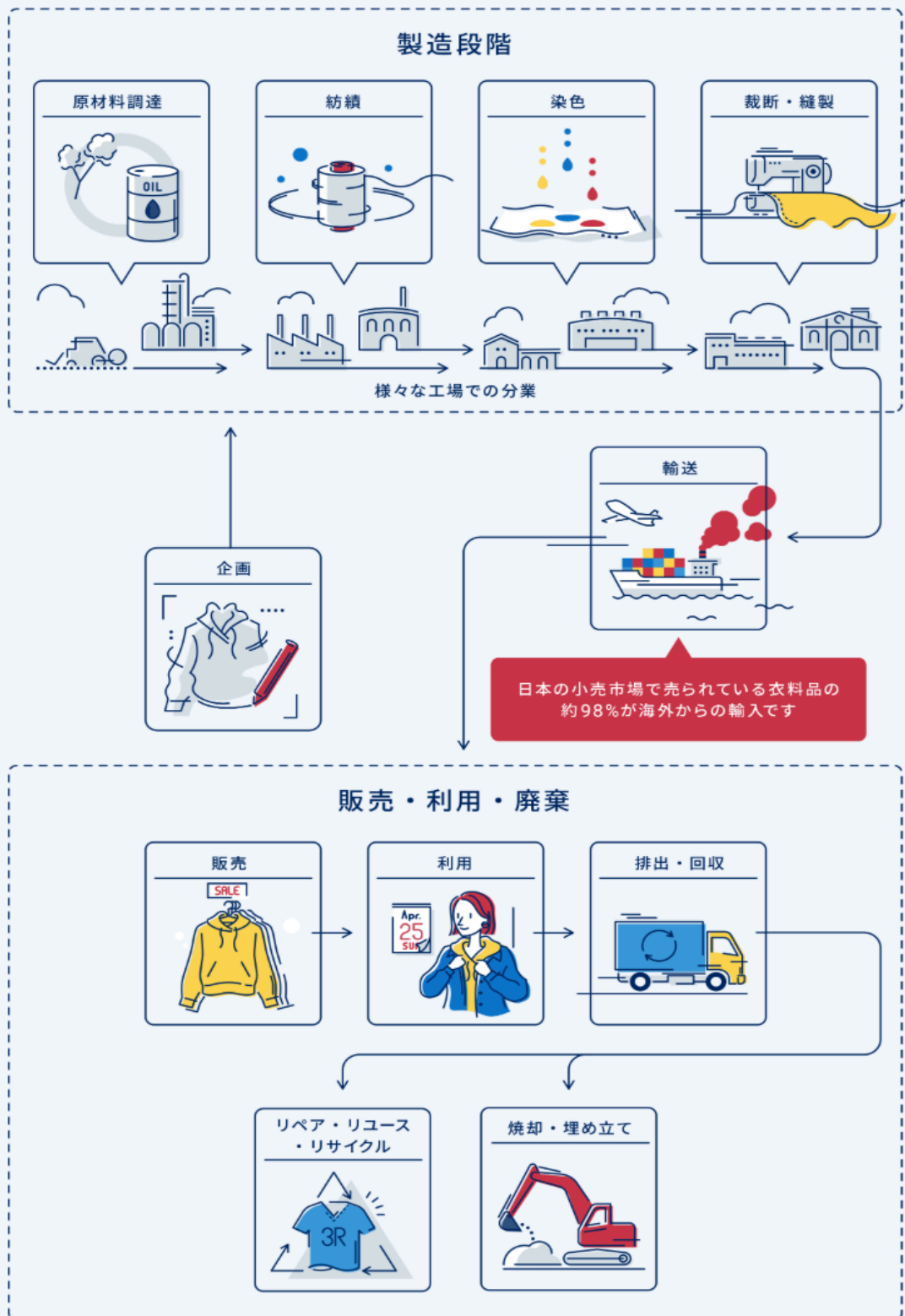
このような分析が重要な理由の一つとして、アパレル産業による環境被害が複雑であることがある。サプライチェーンには、国境を越えて多くの国が関わっている。例えば廃棄されたごみが問題となるのは、生産、販売を経て消費者に使用されたあとである。生産されてからの時差が大きい。他にも、先進国で売られる服を製造することで、途上国の国民に健康被害を生んでいる。アパレル産業による環境被害は空間的、時間的隔たりが大きく複雑なものになっている。

また、衣服の行き来の把握が困難であるという理由もある。サプライチェーンには企業、消費者、製造者など多数のステークホルダーが多数の国にまたがって関わっているため、問題の所在がわかりにくくなっている。サプライチェーンの見直しなども含め、国家間を行き来する衣服の道筋を把握し、関係する国とその責任について考えることで、問題の根本的な解決を図っていただきたい。

第4章では製造・販売・廃棄の三段階に集中して環境問題の説明をしていく。

¹ [環境省 サステナブルファッション](#)

洋服が作られてから廃棄されるまでの流れ



第1節 製造

まず、衣服を製造する段階で生じている問題やその取り組み、取り組みにおける課題を紹介する。アパレル産業による大量生産の文化が浸透したために、製造工程における問題が増幅されていることに留意したい。

分類の方法により多少の差はあるが、衣服の製造には以下の工程がある。なお、①～④の工程は別の国で行われることが多く、原材料調達から販売までを一つの国で一括して行うことは少ない。

- ①原材料調達：原料の栽培や資源の採掘から、その輸送段階まで。
- ②紡績：糸をつむぐ作業。
- ③染色：繊維や布地に色を付ける作業。
- ④裁断・縫製：延反した生地をパーツごとに切り分け、組み立てる作業。

第1項 現状の問題

ここでは、特に深刻化している3つの問題(①水資源②大気への影響③生物多様性の損失)を抽出している。まず、衣服を構成する繊維の分類について理解する必要がある。

	天然繊維	化学繊維
定義	自然由来の素材から作られる。	人工的に作られる。
分類	植物由来の繊維(麻や綿)、動物由来の繊維(絹や毛)	合成繊維(ポリエステル、ナイロン、アクリル等)、再生繊維、半合成繊維
特徴	栽培段階で大量の水を消費する。	現在流通している衣服の大半が化学繊維で作られている。 製造時、温室効果ガス排出が多い。

1. 水資源

a. 水質汚濁

水質汚濁が最も問題視されているのは、染色や防水加工の工程である。使用された油、染料、農薬、重金属などの有害化学物質が河川に流れ込んでしまうことが多い。この河川の水が農作物の灌漑に使われることで、発がん性のある化学物質が食料に入り込むおそれもある。

さらに、マイクロプラスチック問題も深刻である。製造工場から排出されているものもあるが、消費者に渡ってからも、洗濯などを通して合成繊維衣服から50万トンのプラスチック片が海洋に流出している。

b. 水資源の枯渇

よくある誤解の一つに、「天然素材の服を買えば環境に優しい」というものがある。たしかに天然繊維は合成素材と比較して二酸化炭素排出量は少ない。しかし、実際にはコットンなどの天然素材の栽培や加工にも非常に多くの水が消費されているため、環境に悪影響を及ぼす。

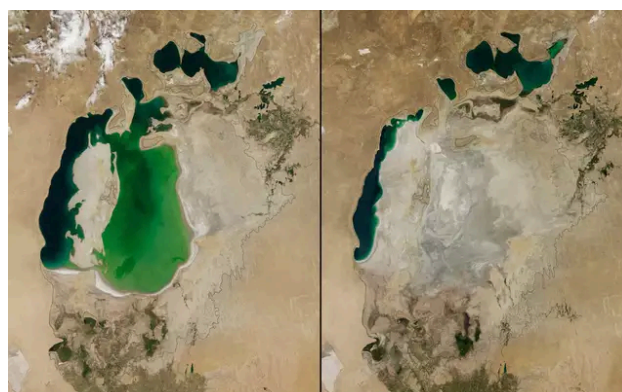
さらに、染色などの繊維を加工する工程でも、大量の水が使われる。染色工程で年間およそ5兆リットルもの水が消費されていると推定されている。

1枚の綿シャツを製造するには約2,650リットルの水が必要とされる。これは、1人が1日コップ8杯の水を飲んだ場合、3年半分の量に相当する。

このような水資源利用の被害を被るのは、天然繊維の原料栽培場所や繊維工場が集中する途上国であることが多い。実際、中国、インドネシア、メキシコなどの国々で工場から水路に排出された水が問題になったことがある。

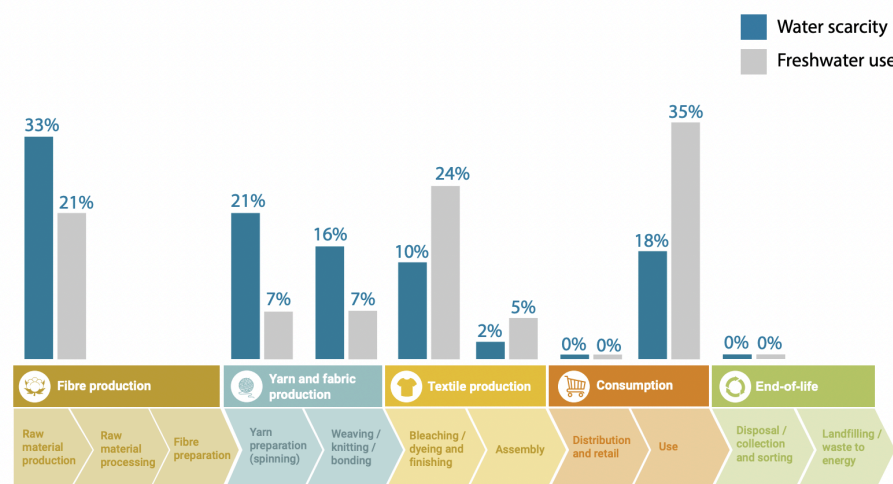
また、右図²のように、ウズベキスタンでは、綿の栽培によって無計画な水の大量消費が起こり、かつて世界4大湖の一つだったアラル海は、1960年代頃から縮小し始めた。縮小の原因は様々であるが、水の過剰利用により被害は加速した。現在、カザフスタン領の小アラル海は堤防の建設などにより水位が安定しているが、大アラル海は依然として縮小が続いている。

上図³は、世界のアパレルバリューチェーン全体における淡水使用量と水不足フットプリントの分布を示したもので、繊維生産、漂白・染色・仕上げ、使用段階における特徴を示している。水資源の枯渇は世界的に問題視されてはいるものの、水不足は局所的な問題になりがちであるため、国際社会として共通の目標を立てることが難しい。



さらに一部の多国籍アパレル企業では、自社の製品がどこで・どう作られているのかすら把握できておらず、汚染問題への対応が極めて不十分だ。特に布の製造段階など、環境負荷の大きい工程にまで目が届いていない企業が多い。国外で引き起こしている環境問題に無自覚・無関心になっている企業も少なくない。

Figure 7: Freshwater use and water scarcity footprint across the global apparel value chain



Source: UNEP (2020). Sustainability and Circularity in the Textile Value Chain: Global Stocktaking.
(NB data is from previous UNEP report and is out of scope for this study. For details on methodology and limitations please refer to UNEP 2020.)

² [These facts show how unsustainable the fashion industry is](#)

³ [Sustainability and Circularity in the Textile Value Chain - A Global Roadmap | UNEP](#)

2. 大気への影響

a) 現状

アパレル産業は温室効果ガス(GHG)を排出し、地球温暖化を加速させる一因となっている。その規模はなんと、国際航空便と海上輸送の排出量を合わせた量を上回っている。

2018年には、ファッション産業全体では約21億トンの温室効果ガスを排出し、その半分はファストファッションによるものだったことが報告されている。

2015年、平均気温上昇を2.0度未満に抑える目標がパリ条約で批准された。また努力目標として、気温上昇を1.5度未満に抑えることが設定された。しかし2018年時点では、既に講じられてきた対策を継続したとしても、2030年までに目標を達成できないことが予測されている。そのため、この目標に到達するには、2030年までに新たな対策を実行することで、GHG排出量を削減する必要がある。GHG排出量の目標値を達成するために、「残りどれだけ排出が可能か」を示す値はカーボンバジェット(炭素予算)と呼ばれている。新たな対策を導入しない場合、1.5度未満のカーボンバジェットのほぼ2倍にあたる、21億トンの二酸化炭素が排出される見込みだ。2017年の報告書によると、2050年には、2.0度未満のカーボンバジェットの4分の1をアパレル産業が占める事になると予測されている。

b) 原因

アパレル産業のGHG排出量の約70%は素材の生産、準備、加工などの製造段階、残りの30%は販売と廃棄の工程に起因している。なぜ製造段階において大量のGHGが排出されるのか。複合的な要因によって引き起こされている問題であるが、主な原因を説明する。

1. 紡績、染色、縫製などを行う製造工場でCO₂が排出されること
現状、衣服の製造を担う国の大部分を途上国が占める。これらの国では、石炭や石油などの化石燃料を用いる火力発電によって工場などの電力が供給されている。
2. 合成繊維の製造が増加していること
現状、コスト削減を図るために、安価な合成繊維が用いられた素材が衣料品の生産に広く使用されているが、合成繊維は化石燃料を原料としている。合成繊維の一種であるポリエステルは、綿の製造で発生する炭素排出量の3倍を生み出す可能性があり、ポリエステル製のTシャツ1枚あたりの排出量は5.5 kg CO₂eであるのに対し、綿製のTシャツでは2.1 kg CO₂eである。

さらに、アパレル産業による大気への影響は、GHGの増加だけではないことも問題となっている。合成繊維の製造過程における揮発性粒子状物質と塩化水素のような酸の放出や、染色の際の臭素の放出によって、オゾン層破壊などにつながる可能性がある。

3. 生物多様性の損失

「服を製造する毎に自然を破壊する」衣服を当たり前のように使う私たちは、この相関関係を忘れてはならない。全ての繊維は自然が生み出す原材料から作られ、衣服はその繊維で構成されている。そして、アパレル産業はその規模の大きさが故に、自然に甚大なダメージを与えている。

自然繊維が与える環境被害

原因	影響
綿花栽培	土壌劣化・生息地の破壊
植物育成のための有害な農薬の使用	生物の減少
レザー(動物の皮革)	畜産業の活発化による熱帯雨林破壊
ウール、カシミヤの需要増加	放牧の活発化による砂漠化

化学繊維が与える環境被害

原因	影響
化石燃料採掘	土壌劣化・生息地の破壊
有害なマイクロプラスチック	海に放出され海洋生物の減少

以上は現状引き起こされている問題の主な例であり、他にも生物多様性を破壊する多くの場面が存在することを心に留めてほしい。自国の産業が上記のものと関連があれば、その国はこれらの問題との関連性も高いだろう。

第2項 行われている取り組み

アパレル産業における環境問題が問題視され始めてから、多くの企業が衣服の製造に注目し、対策に乗り出している。その結果、国単位、もしくは国連と企業、NGO団体と企業の間などでは衣服の製造における目標や規制を明記している文章もある。

前に述べた通り、アパレル産業における製造から廃棄までの一連の流れを鑑みると、製造段階で最も多くのGHGが排出されている。つまり、排出量を減らすためには、製造段階へのアプローチが鍵を握る。

衣服の製造工程における環境問題対策では、企業への働きかけが主となることは自明であろう。政策の方向性の例として以下の3つを挙げる：

1. 製造方法の改善

最も根本的な解決策だろう。原料の栽培方法やサステナブル素材の使用から、輸送の仕方までを全て含む。科学的な技術の発展が必要となる可能性がある。

例：

- 啓蒙活動：環境保護を志すNGOであるグリーンピースは、2011年から各企業が有害化学物質をゼロにすることを促す「デトックスキャンペーン」を実施した。また、ユニクロをはじめ、H&Mなどのファストファッションブランドが、2020年に向けて有害化学物質の全廃に取り組むことを宣言した。2021年に取り組みの進捗を確認したところ、多くのブランドが自社施設の9割から有害化学物質を除去できていることがわかった。
- 技術開発：日本の福井市は、大学等の学術機関と連携して、生分解性繊維やリサイクル繊維、水を使わない染色技術の開発など先端技術的な面からファッション産業の刷新に取り組んでいる。
- 原材料の刷新：従来の綿花の問題点を踏まえて、環境への配慮に関する厳しい基準をくぐり抜けた綿花はオーガニックコットンと呼ばれ、現在普及が促進されている。

- エネルギーの転換: 先述した通り、多くの製造工場は途上国に位置している。製造段階で必要とされるエネルギーを再生可能エネルギーへ転換することも、効果的な方法だろう。

2. 製造量の適量化

近年のファッション、アパレルの傾向である「大量生産」に規制をかける、などの方法が考えられる。次章の消費者意識にも関連する。現在は、ファストファッションと対照的な品質や環境保護を重要視する「スローファッション」が注目を浴びている。

3. 製造工程の透明性の確保

透明性の確保のみでは根本的な解決策にはならないものの、非常に重要な観点である。環境に配慮した製造を行っている企業を奨励する意味でも、規制などの取り締まりの意味でも必要なステップだ。

第3項 取り組みにおける問題点

環境に負荷のかかる行動は望ましくない、という考え方はもはや常識として広く浸透しているが、いまだ環境破壊が止まらないのが現状だ。産業がそういった行動を止められないことには理由がある。

1. 生産効率の低下

例えば環境配慮のために農薬を使用せずに綿花を栽培すると、生産効率が下がってしまう場合がある。利益を追求する企業の在り方として、環境配慮のために生産効率を下げてしまうことは避けたいと感じるのが自然だろう。

2. コスト上昇

サステナブルな素材の使用や工程の見直しは、労力とコストを要する。どうしてもコストが高くなってしまい、中小企業ほど行動を起こしにくくなる。

さらに、各国の規制の度合いが大幅に違う場合、企業がコストを抑えるために規制の緩い国に生産拠点を移す可能性がある。どのように国ごとの産業を守るべきかは大きな課題となるだろう。

3. グリーンウォッシュ

環境配慮の風潮が広まったからこそ、その動き自体がもたらす課題もある。グリーンウォッシュとは、企業や組織が環境に配慮しているように見せかけ、実際よりも過大に環境保護活動をアピールする行為のこと。例えば、一部の環境に優しい側面のみを強調して製品を宣伝することなどである。根拠のない「生分解性」や、取り組みの実施による企業のコンプライアンス向上のみを目指した結果、取り組みの実施が軽視され、低質で表面的な施策や逆効果を生む恐れがある。

第2節 販売・消費者意識

第1項 現状の問題

アパレル産業がここまで大きな産業になり、未だに成長している理由として、環境負荷を考慮しない消費者意識が挙げられる。世界の消費者の中にはアパレル産業の環境への悪影響を知らない人や、知っていても値段の低さや流行を優先してしまう人が多い。

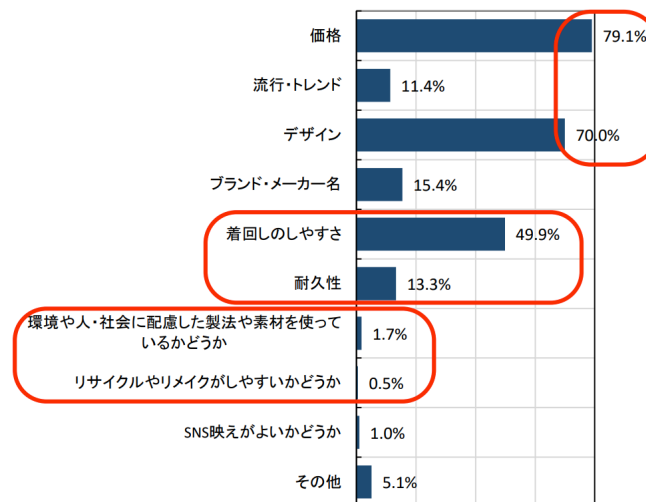
2021年のアメリカのアンケートによると、「食糧、水、プラスチックの無駄使いを減らすべき」と考える人が72%なのに対し、「ファッション製品の無駄使いを減らすべき」と考える人は54%と、他の環境問題に比べて認知度と優先順位が低いことがわかる。

また、下図のように、2021年に日本で行われたアンケートによると、79%の消費者が価格を重視しているのに対し、環境への配慮を意識している消費者は3%にも満たない。

このような消費者意識は、若い世代になるにつれ環境へ配慮するものへと変化している。自国においてどのような世論が主流なのか、または自国の中でも意識に違いが見られるのか調べても良いかもしれない。

Q5. 衣服を購入するときに重視することは何ですか。3つまでお答えください。
※該当の選択肢がない場合でも、強いて言えばお答えください。

答え最大3つ (全体) (n=2000 M.T.=4943) ※分母:nにて算出
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



4

このような消費者意識の背景にはいくつかの原因があげられる。

企業の販売方法

ファストファッションなどを扱う企業は流行を作り出し、アパレルの良い部分を積極的に宣伝することによって顧客の消費量を増やしている。多くの宣伝に触れている消費者はアパレル産業の問題点を感じる事が難しい。消費サイクルが加速し、必要以上に服を買う人が増加したのもこのためだ。

⁴ [「サステナブルファッション」に関する消費者意識調査](#)

消費者への情報不足

消費者がどのくらいアパレル産業の環境への影響を認知しているかは国によって大きなばらつきがあるが、ほとんどの国では一般的な消費者の生活の中でファッションの環境への影響を知る機会が少ない。

消費者庁の物価モニター調査(令和3年)によると、ファッション産業の環境負荷などについて具体的に知らない約6割の消費者と比較して、知っていると答えた約4割の消費者の一部は、ファッション産業による環境問題に配慮した行動をとる傾向があるという。自明のことではあるが、そもそも問題についてよく知らない消費者は行動を変えることができない。

第2項 行われている取り組み



5

環境への影響の提示

フランスでは、2020年に服を販売する際に必ず環境への影響を提示することを義務づけた(AEGC法)。これを行うことで消費者が環境について学ぶ機会が増えるとともに、企業が環境負荷を減らす要因ともなった。似たような取り組みが2022年にEUでも行われている。



6 環境に優しい企業の認知

オーストラリアでは2023年、環境に関する一定の基準を満たさないファッションの輸入を禁止する枠組み(Seamless)を作成した。この枠組みへの参加は各企業に委ねられているが、政府公認の枠組みであることから参加した企業は注目を浴びている。NPO団体が発行しているGRSやGOTSと呼ばれる認証も存在しており、このような印をもとに消費者が環境にやさしい企業を判別しやすくしている。

⁵ [Environmental Labeling, the Future of Our Clothes](#)

⁶ <https://ausfashioncouncil.com/program/seamless/>

第3項 取り組みにおける問題

上記のような取り組みは様々な場所で行われているまたは行われようとしているが、それらを阻む要素ももちろん存在する。担当国が政策を作るにあたって配慮すべきものがあるか考えてほしい。

企業利益の減少

多くのアパレル企業にとって消費者意識の改革をすることは、一時的には利益が減るリスクを伴う。消費者意識が変化するとそれにより顧客がアパレル商品の購入を拒み、利益が減ってしまう可能性が大きいからだ。中国やバングラデシュなど、アパレル企業に務めている労働者/国民が多い国にとって、このような企業が打撃を受けることは望ましくないという意見も存在する。

価格変動

近年世界的なインフレなどにより途上国だけでなく先進国でも安価なファストファッションに頼る人々が増えている。消費者意識を変えた未来で起こりうる値段の変化や自国民の消費者行動が実際に変わりうるか否かも含め、どの程度の変化を促すのかを考えてほしい。

この問題の重要性

消費者意識は、最終的には個人の判断に任されるため、国連や政府が改革を試みようとしても解決が難しい問題である。一方で、消費者意識に変化をもたらすことができた場合、アパレル産業の環境問題は大幅に改善する。これは企業も政府も消費者・国民の意見をもとに行動を変えるからである。現状の意識の低さから見ると、伸びしろがとても大きいのではないだろうか。また、今回の議題に関わるステークホルダーの中で、唯一、大使のみなさんが実際に経験しているのは消費者である。自国の立場と合わせて自身の経験も考慮すると新たな方向性が見つかるかもしれない。

第3節 廃棄・リサイクル

第1項 現状の問題

現状、多くの地域でアパレル産業のごみ処理が適切に管理されていない。これには以下のような原因がある。

リサイクル技術の不足

リサイクル技術がごみの量に追いついておらず、かつ高額であること、また、消費者が服を捨てるときやリサイクルに出すときに分別ができていないことが大きな原因となっている。結果的に政府・企業の金銭的な負担が重くなり、リサイクルが拒まれることが多い。現時点でリサイクルを通して再び服になるのは、世界全体の1%に過ぎない。さらに、国によっては、そもそもごみ処理システム・ごみ埋立地が適切に管理されていない。そのため周辺地域への被害が起きやすくなっている。

透明性の不足

服の処理における透明性が欠けていることも原因の一つだ。服が捨てられてしまうと、捨てた人・回収を損ねた会社・正しく処理できなかった機関をたどれない。そのため、責任の所在がとれず、現状把握が難しく、対策がとりにくい。

このようにごみが適切に管理されていないことにより、大量のごみが埋め立てられている。実際に現在アパレル産業、特にファストファッションでは毎年約10億トンの服が生産され、そのうちの9200万トンがごみ埋立地で処分されている。

これにより、以下の問題が発生している。

メタンの排出

多くの繊維は分解する際にメタンを排出する。メタンは強力な温室効果ガスであり、地球温暖化の観点から望ましくない。

土壌・水汚染

埋立地で雨が降ると雨水が繊維に浸透し、「浸出水」が発生する。浸出水には有害物質が含まれており、ごみ埋立地が適切に管理されていないと、浸出水が地域の土壌や水道を汚染してしまう。その結果、土壌の汚染による農作物の不作、水道の汚染によるがんや呼吸困難などの健康被害が多発している。

第2項 行われている取り組み

1. 各国政府によるアパレル企業への規制

近年、多くの政府が国内のアパレル企業に対して、生産から廃棄までの全過程において責任をとることを求めている。具体的には、企業による使用後の服の回収の義務化への流れが見られる。

2. 廃棄物の輸出禁止

1992年に作成されたバーゼル条約において、「有害廃棄物及びその他の廃棄物の輸出には、輸入国の書面による同意を要する」ことが制定された。そのため、文面上は、服の廃棄物を途上国に許可なしに押し付けることが不可能になった。

3. 途上国への中古服の寄付や販売

服のリユースの一環として、多くの先進国の政府やNGOは途上国に中古服を寄付している。また、先進国の経済的な利益を考慮し、中古服を売りなおしている国もある。

第3項 取り組みにおける問題

1. 規制導入によるごみ処理環境の悪化

企業に対する規制や責任追及を厳しくすると、規制がより緩い国に企業が移転する動向に繋がってしまう。実際に、近年では先進国から途上国への企業の移転が多くなっている。しかし、途上国は先進国に比べてごみ処理技術が発展していないため、世界全体の環境を考えると、規制の厳格化は逆効果となっている。

その一方で利益を優先し環境を犠牲にする企業が増えてしまえば、廃棄を加速させ、環境への被害は拡大しかねない。このような事態を防ぐためにも、世界で足並みを揃え、協力の必要性を認識して問題に対処していく必要がある。

2. 実質的な解決の不足

バーゼル条約で有害廃棄物の輸出が禁止されたものの、多くの先進国は「寄付」の形で途上国に服を送っているため、問題の実質的な解決には至っていない。先進国にはアパレル商品の消費人口が多く、廃棄された商品を自国で処理するより他国に輸出するほうが安く、楽であるため寄付をしている。しかし寄付された服のクオリティが低いため再度売れず、最終的に途上国のごみ埋立地に大量の服が流れてしまう場合が多い。実際に寄付される服の20-50%は売れず、寄付先の国のごみ埋立地に溜まり、結果的に「有害廃棄物」になってしまっている。

また、途上国の国内衣服産業が流入してくる安い服に競争で負けているという問題もあり、アフリカ諸国で多く見受けられる。

以上からわかる通り、現状なされている取り組みが機能していないこともある。会議当日は廃棄の問題そのものと、現状行われている解決策を改善するという観点から議論ができるのではないかな。

第5章 コラム

①国連と企業

国連という言葉を聞くと、世界各国の集合体という印象が強い。したがって、企業は経済の三主体の一つであるものの、国の傘下にあるため、国連との関連性を意識し難い。そのためか、私たちが国連のこれからを考える際に、企業と国連の連携がどうあるべきかを考える機会は、多くないのではないかな。

今回は、神奈川県で活動する非営利団体(NPO)の方々がインタビューに応じてくださった。彼らは、様々な事業を展開している中で、ファッション産業が引き起こす問題にも早くから目をつけ、サステナブルファッション講座を開くなど、意識改革を行ってきた。

ファッションにまつわる問題を解決するために、政府が力を注いで改革を行っても、根本的な解決には至らない。政府、企業、そして国民が力を合わせて取り組むことが必要不可欠である。

そのために、国連がどのように企業に働きかけることができるのか。確かに、国連が企業に働きかけることは歴史的に見ても少なかった。国連で採択される文書は法的拘束力がなく、規制を加えてもどれほど効果的なのか懐疑的に思う人もいるだろう。

そこで、その疑問に対して鍵となるお話があった。国連事務総長特別代表に就任したジョン・ラギーが中心となって構築された、ビジネスと人権に関する国連の枠組みである「ラギーフレームワーク」⁷というものがある。この枠組みの重要な要素に、「人権を尊重するという企業の責任」があり、これが世界中の企業に波紋を投じた⁸。法的拘束力はないものの、発表後、多くの企業が行動を改めるきっかけとなった。他にも、「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択も、現在進行形で大きな影響を及ぼしていることは明らかな。これらの背景には、企業が我々消費者のニーズの上に成り立っており、その注目を獲得するためにもトレンドに敏感な性質を持っていることが挙げられるとのこと。つまり、罰則がなくとも、国連は企業を変えることができるのである。

激動の、行き先が不透明な時代は、既に始まっている。国連が果たしていかなければならない役割は大きい。その中で、人々に大きな影響を与えつつ、国とは異なる特質を持つ企業と国連との関係性は、今後考えていかなければならない観点である。

⁷ [ラギー・フレームワーク](#)

⁸ [ビジネスと人権に関する指導原則 | ヒューライツ大阪\(財団法人アジア・太平洋人権情報センター\)](#)

② 環境省

4月下旬、政府主導の取り組みやアパレル産業の中でも特にファストファッションについての理解を深めるべく、環境省に伺った。

日本全体としては、ファッション産業による環境被害への対策に先進的に取り組んでいることが分かった。特に、民間企業における取り組みが進んできている状況で、国としてもいくらかの事業を実施しているほか、環境省は有志でファッションと環境について活動するグループがある。また、フランスのように法律を作るような積極性はなく、今後も急な規制などの急進的な政策はないだろうとのことだが、環境への関心は高まっていくことが期待される。ファストファッション関連に充てる予算は年間1億5000万円程であり、大がかりな取り組みを行うには不十分であるものの、今後予算が増える可能性はある。

現在、環境省は経済産業省と消費者庁と連携のもと、国内の環境意識の向上や衣類廃棄物の回収などに取り組んでいる。民間企業が各々の対策を講じる中で、政府としての関わり方は難しいものがあるが、経済産業省はロードマップ作成等の方針決め、環境省は情報発信などを中心に、協力している。環境省がメインに行っている活動は、繊維製品の資源循環システム構築に向けた回収である。設計・製造、販売、回収、分別・繊維再生の4つのステップを循環させることで持続可能な資源の利用を目指すなかで、回収に力を入れている。消費者や事業者と行政が互いに協力することで、より効果的なシステムを構築しようと考えている。しかし、回収にあたっての課題は多い。大きなネックとなっているのは回収業者の不足と回収方法や場所が地域によってバラバラであることだ。回収による利益はほとんどなく、専門とする会社は少ない上、手配料も高いのである。また、地域によってごみの分別のタイミングや場所などのルールが異なるため、効率よく回収することが難しい。

消費者の意識改革をすることも、環境省の展望である。企業のインセンティブでもあり、ごみを創出している消費者自身が環境意識を高めることである。まずは問題を認識することから始まる。環境省のホームページでも、企業が打ち出す広告でも、身近なものが意外な害を起こしている状況を知ることが大切である。次に、アクションを起こすことである。一度でもよいから、少し高い環境に配慮した素材の服を買ってみることやリサイクルを行うことが大切である。最後に、当たり前にするのである。国民の意識により企業が動かされ、環境によい商品が当たり前のように店舗に並ぶことが理想だ。環境省としてはイベントなどを通じて教育をひろめ、「知る」ステップをおこしていきたいと考えている。

身近なところにあるアパレルだが、その問題点は知られていない。技術の発達や国同士の対話、複数の主体がそれぞれのペースと規模感で取り組みを進める中、やはり消費者一人一人の意識が変わることの大切さを考えさせられた。

第6章 論点解説

論点1 国連における議論の位置づけ

論点1では、国連でのアパレル産業と環境についての議論の在り方を話し合っていたいく。ここでは、「この問題を国連で議論することの意義」という概念的な位置づけと、「いつ、どこで議論するか」という組織的な位置づけの2つの観点に分類した。

1. 国連で議論をする意義

アパレル産業がもたらす環境負荷について、国連で各国政府同士が議論する意義を再確認し、話し合っていたきたい。

前章で述べた通り、アパレル産業が環境に与える影響は甚大で、国際社会が協力して取り組むべき地球規模の課題となっている。さらに、「衣服の一生」は一国に留まらない。例えばある一国で栽培された綿花は、別の国でTシャツに作り替えられ、また別の国で販売される。サプライチェーンにおける国同士のつながりを無視することはできないのだ。

とはいえ、アパレル産業は主に企業の経済活動で成り立っている。その中で、政府及び国連にしか果たせない役割や責任はあるのだろうか。また、政府が主に関わるのは前章で述べた衣服の製造から廃棄までのどの工程だろうか。

企業の経済活動への干渉の是非は各国の内政に干渉する部分が多いため、慎重な議論が必要だ。

皆さんには、国連という枠組みだからこそ果たせる役割、または国連での議論の限界という観点から、是非積極的に本会議を根本から捉えなおしていただきたい。

2. 議論の組織的な位置づけ

この観点は、アパレル産業についての議論をする場の確立を目的としている。

今回の議論は、第7回国連環境総会（UNEA-7）の場で取り上げられている。今後、アパレル産業と環境問題を、国連のどの機関でどう扱っていくのかの方針を定めてほしい。

現時点でアパレル産業を継続的に扱う専門の国連機関や常設委員会は存在しない。存在する取り組みとしては、「UN Alliance for Sustainable Fashion」などがあるが、その活動範囲は限定的である。この取り組みを強化する方向性も考えられるだろう。あるいは、民間主導や地域的な取り組みに任せ、国連は最低限のガイドラインのみにとどめるべきだという意見もあるかもしれない。

定期的な議論をするか否か、どの機関で議論を進めるのか、はたまた新たな委員会を設置するのか。一見形式的で、本質的でないように感じるかもしれないが、実際には議論の場や仕組みも大きな役割を果たすため、十分に考えていただきたい。

論点2 環境保護に向けた具体的な政策

論点2では、背景で説明してきた「アパレル産業の問題に国連としてどのように行動を起こしていくのか」を具体的に話し合ってもらおう。この論点は非常に包括的だが、主に3種類のステークホルダーが関係する。ただし、これらはあくまでもステークホルダーの提示である

ので、政策をこれらにそって分ける必要はない。複数のステークホルダーに関わる政策は十分に存在しうる。

1. 企業

決議案において、国連が企業に行動を強いることはできない。しかしながらアパレル産業は多くの企業に関わっているため、どうすれば国連/各国政府を通じて企業の行動に影響することができるのかを議論していただきたい。過去の国連がどのように企業と関わってきたのかをもとに、国連の内政不干渉についても吟味したうえで政策を作成することを奨励する。

2. 消費者

企業と同様、国連は消費者に行動を強いることはできないものの、そもそも消費者意識のどのような変化をどの程度目指すのかは、定めることが可能である。各国政府が行う政策と国連として行う政策にも差があるので、主体を誰にするかなどは十分考慮してほしい。

3. 政府/その他

各国政府がどのように国内の行動を変えていくか、また政府間の協力や他団体/機構との協力を行うかなどを議論してほしい。各国が法律や規制を作るときに心がけるべきことや、ごみ収集など政府が担っている作業において行える努力などが含まれる。

議論するにあたって

この論点を話し合う上で重要となってくるのが各ステークホルダー、各政策の優先順位を設定することである。限られた時間と資源のもと、国連と各国政府が優先してとるべき行動は何なのか。政策一つ一つの実現可能性や期待される効果、自国にとっての緊急性などを考慮することで、アパレル産業の持続可能な発展につながる政策を見極めてほしい。

また、既に世界のどこかで行われている事と似たような政策を提案するときは十分気を付けてほしい。アパレル産業からうまれる環境負荷は様々な企業、NPO/NGO団体、そして政府が解決しようと試みている。それぞれの行動がどのような成果を上げたのか、はたまた成果を上げられなかった場合には理由があるのか。自国に関係する活動の中から失敗や成功の例を見つけることが、自国にしか提案できない、アパレル産業の問題に対する効果的な政策につながっていく。

最後に、ビジネスと環境保護、経済と環境は両立できるという視点を持っていただきたい。かつて企業や国は経済と環境を対立構造としてとらえていた。利益を得るには環境に悪くても大量にエネルギーを使い、資源を安く、コスパよく最大限に利用する必要があるという考えだ。しかし社会の持続可能性が国際社会で重要視され、消費者の間でも環境への配慮を求める声が上がると、両者は対立するものではなく、むしろ互いを向上させるものだと考えられるようになった。タイムスパンや緊急性など、様々な価値基準で考えることができるが、お互いの視点を尊重し柔軟な議論をしていただきたい。

第7章 アウトオブアジェンダ・注意点

第1節 アウトオブアジェンダ

今回の議題では、アパレル産業における労働環境とそこから起因する人権問題をアウトオブアジェンダとする。

しかし、アパレル産業における労働問題などを理由に、スタンスを強く固めている国もあるだろう。そのため、政策に対する意見を形成・議論するうえで労働環境に触れることは良いとするが、文言で言及することは控えていただきたい。あくまでも今回の議場が国連環境総会であることを念頭においてほしい。

第2節 注意点

今回の議題では多くのステークホルダーが存在するが、文言の主語が国連環境総会であるため、文言の対象は加盟国・国連事務総長・国連機関のみである。そのため、企業などに行動をとってもらいたい場合はあくまでも「加盟国政府が企業に〇〇することを要請する」という表現にしていきたい。

また、論点の位置づけを説明する。論点はあくまでも会議での議論の方向性を提示するものであり、必ずしも文言で全ての論点に触れなくても良い。しかし、議題を深く理解するうえで重要な点であるため議論上触れていただきたい。議論のうえで優先順位が低いとみなした論点があれば文言で言及する必要はない。

第8章 参考文献

ぜひ大使の皆さんに一読していただきたい参考文献は、緑でハイライトしました。

【議場設定】

“Environment Assembly”. 2024, United Nations Environment Programme. <https://www.unep.org/environmentassembly/>
“UNEA(国連環境総会)ってなに? : 基本知識編”. 2022, Institute for Global Environmental Strategies(IGES)
<https://www.iges.or.jp/jp/projects/unea5-2/unea-basic-knowledge>
“About the United Nations Environment Assembly”. 2024, United Nations Environment Programme
<https://www.unep.org/environmentassembly/about-united-nations-environment-assembly>

【背景】

“Top 20 Sustainable Fashion Capitals in the World: Where to Shop Sustainable Fashion.” 2023, The Fashion Tourism Society.
<https://thefashiontourismsociety.com/top-20-sustainable-fashion-capitals-in-the-world-where-shop-sustainable-fashion/>
“1.5°C目標に近いブランドはわずか15%—ファッション業界の気候危機対策の現状は?” 2022, Vogue Japan.
<https://www.vogue.co.jp/fashion/article/fashion-industry-charter-climate-action-cop27>
“ファッション業界、画期的な気候行動憲章を発表.” 2019, 国際連合広報センター.
<https://www.un.org/files/3ff45a02e1400544c108bf9643e45663-2.pdf>
“「持続可能なファッションのための国連アライアンス」とは?” 2019, 国際連合広報センター.
<https://www.un.org/press/features/backgrounders/32117/>
“UN Launches Drive to Highlight Environmental Cost of Staying Fashionable.” 2019, UN News.
<https://news.un.org/en/story/2019/03/1035161>
“What Is the Anti-Fast Fashion Law?” 2023, Fairly Made.
<https://www.fairlymade.com/legal-resources/what-is-the-anti-fast-fashion-law>
“UN Alliance For Sustainable Fashion Addresses Damage of ‘Fast Fashion’.” 2019, UNEP.
<https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/un-alliance-sustainable-fashion-addresses-damage-fast-fashion>
“サステナブルファッション.” 2023, 環境省. https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/
“環境ラベル等データベース.” 2023, 環境省. <https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>
“Fashioning a Nature-Positive Future.” 2023, The Fashion Pact.
<https://www.thefashionpact.org/wp-content/uploads/2023/12/fashioning-a-nature-positive-future-roadmap.pdf>
“Fast Fashion Fuelling Global Waste Crisis, UN Chief Warns.” 2025, UN News.
<https://news.un.org/en/story/2025/03/1161636>
“Sustainable Fashion1 | ファッション業界の流れと現状.” 2023, Re:WEAR.
https://rewear.jp/sustainable-style/sustainablefashion_1/
“ファストファッションの成立と発展 ~ZARA を事例にして~.” 2019, 高知工科大学.
<https://www.kochi-tech.ac.jp/library/ron/pdf/2019/03/15/a1200476.pdf>
“Brief History of Fast Fashion (& Changing Its Future Course).” 2022, Project Cece.
<https://www.projectcece.com/blog/637/brief-history-of-fast-fashion/>
“Fast Fashion: How It Impacts Retail Manufacturing.” 2022, Investopedia.
<https://www.investopedia.com/terms/f/fast-fashion.asp>
“SPAとは? 広がりの背景や代表的ブランドを解説 | アパレル業界業種ガイド.” 2023, READY TO FASHION MAG.
<https://www.readytofashion.jp/mag/column/apparel-industry-spa/>
“ファストファッション業界が抱える環境問題・労働問題とは? 解決に向けた取り組みを紹介.” 2023, SPACESHIP EARTH.
<https://spaceshipearth.jp/fast-fashion/>
“Globalization Changes the Face of Textile, Clothing and Footwear Industries.” 2023, ILO.
<https://www.ilo.org/resource/news/globalization-changes-face-textile-clothing-and-footwear-industries#:~:text=The%20impact%20of%20the%20globalization,three%20successive%20waves%20of%20production>

【変遷】

“Sustainable Fashion1 | ファッション業界の流れと現状.” 2023, Re:WEAR.
https://rewear.jp/sustainable-style/sustainablefashion_1/
中川真太郎. “産業革命と人々の生活.” 2020, 甲南大学図書館ブログ.
<https://www.konan-u.ac.jp/lib/blog/archives/2655#>
“ファストファッションとアパレル産業を巡る現状と課題.” 2014, 参議院.
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2014pdf/20141104002.pdf
“イギリスの産業革命とインド綿.” 2023, 夢ナビ. <https://yumenavi.info/vue/lecture.html?gnkcd=g002287>
“The History of the Apparel Industry: Industrial Revolution to Now.” 2022, Imago.
<https://immago.com/the-history-of-the-apparel-industry/>

【産業・経済】

“Appalling or Advantageous? Exploring the Impacts of Fast Fashion from Environmental, Social, and Economic Perspectives”. 2022, Journal of Global Business and Community
<https://jgbc.scholasticahq.com/article/36873-appalling-or-advantageous-exploring-the-impacts-of-fast-fashion-from-environmental-social-and-economic-perspectives>
“ファストファッションと環境問題”. 2023, 国連広報センター(UNIC)

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/33203/
“Bangladesh Apparel Industry”. 2023, ARC Group
<https://arc-group.com/bangladesh-apparel-industry/>
“France Tackles Environmental Impact of Fast Fashion”. 2023, IFA Paris
<https://www.ifaparis.com/the-school/blog/france-tackles-environmental-impact-fast-fashion>

【製造】

1. 水資源

『化学せんい』. 日本化学繊維協会.

https://www.jcfa.gr.jp/img/about_kasen/knowledge/ebook/index/chemical_fiber_book.pdf
“Fashion’s Tiny Hidden Secret”. 2019, UNEP. <https://www.unep.org/news-and-stories/story/fashions-tiny-hidden-secret>
“The Apparel Industry’s Environmental Impact in 6 Graphics”. 2021, WRI.
<https://www.wri.org/insights/apparel-industrys-environmental-impact-6-graphic>
“Top Clothing Brands Linked to Water Pollution Scandal in China”. 2021, Dialogue Earth.
<https://dialogue.earth/en/pollution/5203-top-clothing-brands-linked-to-water-pollution-scandal-in-china/>
“The Fashion Industry’s Carbon Footprint is Unsustainable”. 2020, World Economic Forum.
<https://www.weforum.org/stories/2020/01/fashion-industry-carbon-unsustainable-environment-pollution/>
“Sustainability and Circularity in the Textile Value Chain: A Global Roadmap”. 2023, UNEP.
<https://www.oneplanetnetwork.org/sites/default/files/2023-10/Full%20Report%20-%20UNEP%20Sustainability%20and%20Circularity%20in%20the%20Textile%20Value%20Chain%20A%20Global%20Roadmap.pdf>

2. 大気汚染

“Fashion Industry, UN Pursue Climate Action for Sustainable Development”. 2018, UNFCCC.
<https://unfccc.int/news/fashion-industry-un-pursue-climate-action-for-sustainable-development>
Wang, Y., & Shen, B.. “Fast Fashion and Air Pollution: Evidence from China”. 2022, Journal of Cleaner Production.
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2772390922000051>
“Fashion on Climate”. 2020, McKinsey & Company.
<https://www.mckinsey.com/industries/retail/our-insights/fashion-on-climate>
“A New Textiles Economy: Redesigning Fashion’s Future”. 2017, Ellen MacArthur Foundation.
<https://www.ellenmacarthurfoundation.org/a-new-textiles-economy>
“Fashion on Climate”. 2020, Global Fashion Agenda. <https://globalfashionagenda.org/resource/fashion-on-climate>
“Fast Fashion and Emissions: What’s the Link?”. 2021, Earth.Org
<https://earth.org/fast-fashion-and-emissions-whats-the-link/>
“Fast Fashion’s Detrimental Effect on the Environment”. 2021, Earth.Org.
<https://earth.org/fast-fashions-detrimental-effect-on-the-environment/>
“Stratospheric Ozone Depletion in the Fashion Industry”. 2019, Future Link.
<http://future-link.org/wp-content/uploads/2019/07/Stratospheric-ozone-depletion-in-the-fashion-industry.pdf>

3. 生物多様性

“Biodiversity is the New Sustainability Buzzword”. 2020, Vogue Japan.
<https://www.vogue.co.jp/change/article/biodiversity-is-the-new-sustainability-buzzword-cnihub>
“ファッションと生物多様性”. 2020, WWF Japan. <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/4580.html>
『ファーストリテイリンググループ 生物多様性に関する方針』. 2020, Fast Retailing.
https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/environment/pdf/FastRetailingGroupPolicyonBiodiversity_jp.pdf
『砂漠化と気候変動に立ち向かうために』. 2019, 環境省.
https://www.env.go.jp/nature/shinrin/sabaku/download/j_Living_with_Desertification_and_Climate_Change.pdf
“Fossil Fashion: The Hidden Reliance of Fast Fashion on Fossil Fuels”. 2021, Changing Markets Foundation.
<https://changingmarkets.org/report/fossil-fashion-the-hidden-reliance-of-fast-fashion-on-fossil-fuels/>

【政府・企業の取り組み】

“Fashion on Climate”. 2020, Global Fashion Agenda. <https://globalfashionagenda.org/resource/fashion-on-climate/>
“ファストファッションの環境への影響”. 2021, Greenpeace Japan
<https://www.greenpeace.org/japan/news/fast-fashion-environmental-impact/#heading-4>
“アパレル産業の環境問題”. 2021, しぜんハッチ. <https://shizen-hatch.net/2021/02/02/apparel%E2%80%90industry/>
“What is Slow Fashion?”. 2021, Earth.Org. <https://earth.org/what-is-slow-fashion/>
“What Exactly is Greenwashing?”. 2024, FashionUnited.
<https://fashionunited.uk/news/background/what-exactly-is-greenwashing/2024013173867>

【販売】

“Attitude-Behavior Gap Report.” 2021, Zalando Corporate.

<https://corporate.zalando.com/en/our-impact/sustainability/sustainability-reports/attitude-behavior-gap-report>

“エンカル消費に関する意識調査報告書.” 2021, 消費者庁.

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/investigation/assets/consumer_education_cms202_211013_01.pdf

“L’affichage environnemental : l’avenir de nos étiquettes.” Fairly Made.

<https://www.fairlymade.com/legal-resources/laffichage-environnemental-lavenir-de-nos-etiquettes>

“Seamless.” 2023, Australian Fashion Council. <https://ausfashioncouncil.com/program/seamless/>

“The Psychology of Fast Fashion: Exploring the Complex Emotions Fast Fashion Evokes in Consumers.” The Sustainable Fashion Forum.

<https://www.thesustainablefashionforum.com/pages/the-psychology-of-fast-fashion-exploring-the-complex-emotions-fast-fashion-evokes-in-consumers>

【廃棄】

“バーゼル条約(有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する条約)”. 2023, 外務省.

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jvovaku/basel.html>

“ファストファッションと持続可能な開発目標(SDGs)”. 2022, 国連広報センター.

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/51994/

“ファストファッションの代償: 世界で毎秒ごみにされる服”. 2022, Forbes JAPAN. <https://forbesjapan.com/articles/detail/48687>

Earth.Org. “Statistics About Fast Fashion Waste”. 2023, Earth.Org. <https://earth.org/statistics-about-fast-fashion-waste/>

“The Impact of Textile Production and Waste on the Environment (Infographics)”. 2020, European Parliament.

<https://www.europarl.europa.eu/topics/en/article/20201208STO93327/the-impact-of-textile-production-and-waste-on-the-environment-infographics>

“Climate Change & Fashion Waste Colonialism.” February 2023, The Carbon Literacy Project.

<https://carbonliteracy.com/climate-change-fashion-waste-colonialism/>

謝辞

会議の計画から執筆まで監修を行っていただいた先生方、文章の添削を行っていただいた先生方、議題についてお話をしてくださった先生など、執筆活動にご協力してくださった方々です。

環境省 大臣官房総務課 伊藤様
関西大学 社会安全学部 桑名教授
渋谷教育学園渋谷高等学校 坂本 先生
渋谷教育学園渋谷高等学校 塩川 先生

皆様のご協力のおかげで、議題解説書を作成することができました。

深く感謝申し上げます。

2025年 5月 BG執筆班一同